

科学技術予算の抜本的拡充に関する要請

今や我が国の科学技術イノベーションは危機的状況にある。

科学技術イノベーションの基盤となる大学や国立研究開発法人等の国際競争力は低下し、世界大学ランキングの上位を占める日本の大学数は激減している。ほぼ毎年のようにノーベル賞受賞者は輩出されているが、これは殆どが過去20〜30年前の研究成果の賜物であり、将来を見据えた場合、我が国の科学技術の現状には大いに憂いを抱かざるを得ない。質の高い研究論文の数も、ここ十年間で中国は8位から2位に躍進する一方、我が国は4位から8位に下落し、逆転を許した。今や、インドやASEAN諸国にも抜かれてしまうおそれがある。

さらに、こうした大学や研究を支える科学技術投資は、近年、中国や韓国はもとより、欧米先進国までもが投資を大幅に増やす中、我が国は殆ど増加していない。この結果、我が国は世界の一流研究者が集う研究拠点やネットワークの対象から外れてしまうなど、もはや研究者にとって魅力的な国でなくなりつつあるという危機的状況にある。

資源の乏しい我が国が、今日、世界の先進国としての地位を築けたのは、科学技術すなわち頭脳という我が国唯一の強みがあり、それを存分に活用したからこそである。現在の状況を放置すれば、我が国は科学技術先進国としての地位を失うだけでなく、将来の経済や産業の競争力が低下し、世界の一流国から三流国に成り下がってしまうことが強く懸念される。

立て直しの時期は今を置いて他にはない。今こそ科学技術基本法を策定した際の理念に立ち返り、これから百年先の将来を見据えて、科学技術イノベーションで立国する国に変えていくため、政治の強いリーダーシップにより、政府の科学技術関係予算を抜本的に拡充していくべきである。まずは、第5期科学技術基本計画を単なる計画に終わらせることのないよう、本計画で掲げられた特に次の項目を確実に実行することを強く要請する。

- 一 政府研究開発投資の総額約26兆円の達成に向けて、平成28年度補正予算を編成する場合には、科学技術関係予算に5千億円超を措置すること。その上で、平成29年度以降については、科学技術関係予算を概算要求におけるシーリングの対象外又は別枠として設定することなどにより、毎年度の政府予算において対前年度比約8%増(3〜4千億円の増額)を確実に実現すること
- 二 基礎研究から事業化・産業化に至るまで、産学官連携を一層深化・拡大すること
- 三 常勤研究者の確保や若手研究者の活躍促進など、人材育成を大幅に強化すること

これにより、世界一の研究成果が絶え間なく生み出され、安倍政権が掲げるGDP6百兆円等の実現や、今後50年間でさらに30名程度のノーベル賞受賞者の輩出等が期待される。

一億総活躍社会の実現に向けて、成長戦略の一環たる科学技術イノベーションの抜本的強化は必要不可欠であるとの認識の下、我々は右を強く要請するものである。

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

平成二十八年四月十九日